

2008年3月期

中間決算短信

2007年11月12日

上場会社名 三谷セキサン株式会社 上場取引所：大
 コード番号 5273 (URL <http://www.m-sekisan.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三谷 進治
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 増山 憲一 TEL (0776) 20-3333
 半期報告書提出予定日 2007年12月5日
 配当支払開始予定日 2007年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 2007年9月中間期の連結業績(2007年4月1日～2007年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年9月中間期	30,509	13.7	2,179	2.1	2,281	8.6
2006年9月中間期	26,829	27.3	2,134	17.9	2,100	15.6
2007年3月期	54,868	—	4,211	—	4,128	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2007年9月中間期	1,308	17.0	62	48	—	—
2006年9月中間期	1,118	15.1	53	42	—	—
2007年3月期	2,330	—	111	27	—	—

(参考) 持分法投資損益 2007年9月中間期 — 百万円 2006年9月中間期 — 百万円 2007年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年9月中間期	45,154	21,388	45.3	977 53
2006年9月中間期	40,211	19,140	45.5	872 85
2007年3月期	42,006	20,681	47.1	945 11

(参考) 自己資本 2007年9月中間期 20,470百万円 2006年9月中間期 18,279百万円 2007年3月期 19,792百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年9月中間期	1,507	△ 1,626	△ 125	2,300
2006年9月中間期	1,638	△ 578	△ 503	2,109
2007年3月期	2,420	△ 1,195	△ 713	2,063

2. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2007年3月期	—	12.00	12.00
2008年3月期	6.00	—	12.00
2008年3月期(予想)	—	6.00	—

3. 2008年3月期の連結業績予想(平成2007年4月1日～平成2008年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	64,000	16.6	4,320	2.6	4,400	6.6	2,540	9.0	121	29

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（進菱三谷セキサン株式会社）
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式含む）

2007年9月中間期 24,986,599株 2006年9月中間期 24,986,599株 2007年3月期 24,986,599株

- ② 期末自己株式数

2007年9月中間期 4,045,117株 2006年9月中間期 4,043,678株 2007年3月期 4,044,319株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については25頁（1株当たり情報）をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

2007年9月中間期の個別業績（2007年4月1日～2007年9月30日）

- (1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年9月中間期	23,809	17.8	1,217	5.3	1,393	10.4
2006年9月中間期	20,218	8.3	1,156	△ 3.7	1,261	1.8
2007年3月期	40,508	—	2,380	—	2,445	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
2007年9月中間期	875	16.5	41	81
2006年9月中間期	751	△ 1.9	35	89
2007年3月期	1,474	—	70	41

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年9月中間期	32,973	15,085	45.7	720 35
2006年9月中間期	29,239	13,805	47.2	659 20
2007年3月期	30,179	14,773	49.0	705 42

前項予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、P.3をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

当中間連結会計期間(2007年4月1日から2007年9月30日)は、民間建設投資は企業収益の改善に伴い堅調に推移いたしました。公共投資の縮小、価格競争の激化、原材料価格の高騰等、厳しい経営環境でございました。こうした状況下において、主力のパイル・ポール部門においては、当社はオリジナルの新工法・新商品を積極的に投入し、拡販に努めました。また、2007年6月に福岡県において、パイルメーカーを買収し、進菱三谷セキサン株式会社として事業を開始しました。その他部門においても顧客ニーズに対応した商品・サービスの提供に注力いたしました。その結果、売上高は305億9百万円(前期比13.7%増)となりました。また、営業利益は、競争激化による販売価格の下落及び原材料価格高騰による仕入コストの増加等により、21億79百万円(前期比2.1%増)、経常利益は22億81百万円(前期比8.6%増)となりました。中間純利益につきましては13億8百万円(前期比17.0%増)となりました。

② セグメント別の概況

セグメント別売上高等

(単位：百万円)

部 門	売 上 高	構 成 比	前 期 比
コンクリート二次製品事業	13,480	44.2%	110.9%
工 事 関 連 事 業	11,629	38.1	126.9
そ の 他 の 事 業	5,399	17.7	98.0
計	30,509	100.0	113.7

※ 前期比につきましては、参考の為に表示しております。

コンクリート二次製品事業部門

パイル・ポールにつきましては、民間建設投資は堅調に推移いたしました。公共投資が縮小する厳しい経営環境でございました。こうした中で、当社オリジナル工法・商品の拡販を積極的に進め、売上高は増加いたしました。環境製品につきましても、オリジナル商品を中心に積極的な営業展開を推進いたしました。公共投資縮小に伴う需要低迷により、売上高は減少いたしました。その結果、当部門の売上高は、134億80百万円(前期比10.9%増)となりました。

工事関連事業部門

工事関連事業部門は、顧客ニーズに応じた施工を徹底し、パイル部門の販売量増加に伴い、売上高は増加いたしました。その結果、当部門の売上高は、116億29百万円(前期比26.9%増)となりました。

その他の事業部門

その他の部門につきましては、公共事業の縮小により、需要が低迷する厳しい経営環境において砂利部門は売上高が増加いたしました。水工資材部門は減少いたしました。技術提供収入部門、不動産賃貸収入部門、レジャー部門につきましては安定した売上高を確保することができました。また、情報関連事業部門につきましては売上高は減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は、53億99百万円(前期比2.0%減)となりました。

② 通期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、産業界全般の動向は最悪期を脱し、景気回復の兆しがみられるものの、当業界は、公共投資の縮減、民間設備投資の抑制等引き続き厳しい経済環境が見込まれます。又、改正建築基準法施行に伴う建築確認強化の影響による需要減少も予想されますが、現時点では予測が困難な為、通期の業績見通しには折り込んでおりません。このような状況下で、主力のパイル部門を中心に拡販を強力に推進すると共に生産性の向上、財務体質の強化等で収益の確保に努めてまいります。

以上により、通期の業績見通しは、売上高640億円(前期比16.6%増)、経常利益44億00百万円(前期比6.6%増)、当期純利益25億40百万円(前期比9.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産総額は451億54百万円となり、前連結会計年度末と比べ31億48百万円(7.5%)増加いたしました。これは主に売掛金等流動資産の増加によるものであります。負債総額は237億66百万円となり、前連結会計年度末と比べ24億42百万円(11.5%)増加いたしました。また、純資産につきましては、利益剰余金の増加により前連結会計期間末と比べ7億6百万円(3.4%)増加し、213億88百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2007年9月期	2006年9月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,507	1,638	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,626	△578	△1,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125	△503	378
現金及び現金同等物の増減額	△244	557	△802
連結子会社増加による増加額	481	15	466
現金及び現金同等物の期末残高	2,300	2,109	190

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は、15億7百万円(前中間期は16億38百万円の収入)となりました。主な減少要因は、売掛債権が前期比8億63百万円増加したためであります。また、法人税等の支払額は8億28百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、16億26百万円(前中間期は5億78百万円の支出)となりました。これは工事用部材、工場用設備等の固定資産取得による支出11億23百万円(前期は7億7百万円の支出)が主な内容であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動の結果資金は、1億25百万円の支出(前中間期は5億3百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払が2億51百万円(前期は2億9百万円の支出)が主なものであります。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末より2億37百万円増加して、23億円となりました。

なお連結財政状態に係る諸指標は、次のとおりです。

	2007年9月期	2006年9月期	2007年3月期
自己資本比率(%)	45.3	45.5	47.1
時価ベースの自己資本比率(%)	42.6	39.6	39.3
債務償還年数(年)	0.5	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	167.5	202.4	154.0

(注) 1. 算出方法

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

債務償還年数 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は（中間）連結貸借対照表に計上されている短期及び長期の借入債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③ 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益配分につきましては、安定的かつ継続的配当を維持すると共に、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保に留意しつつ、業績の状況を総合的に考慮して配当を行ってまいります。

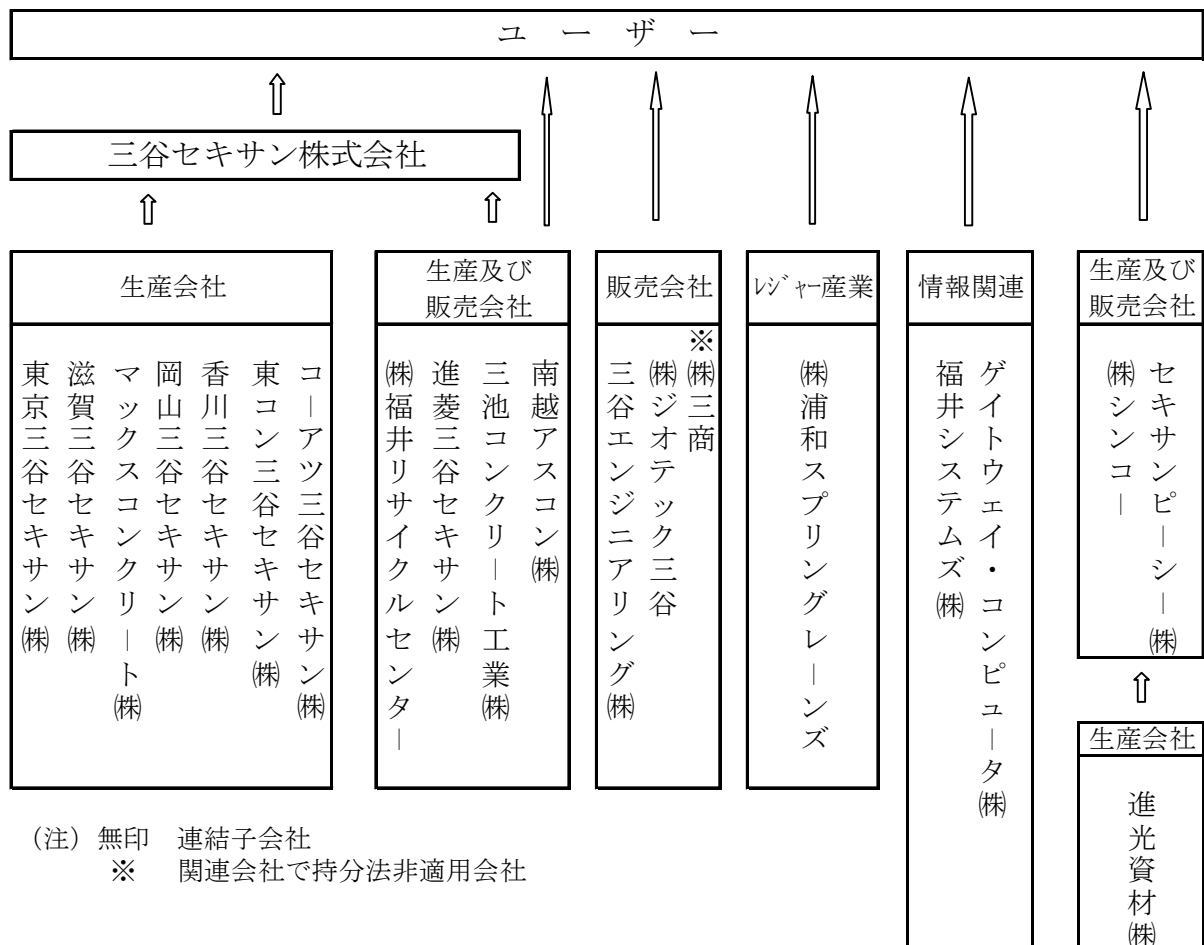
なお、株主の皆様への利益配分の機会を増加させるため、当期より1株当たり6円の間配当を実施させていただきます。なお期末配当は1株当たり6円とし、年間配当といたしましては1株当たり12円を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

当社グループは三谷セキサン株式会社（当社）及び子会社 19 社、関連会社 1 社で構成されており、事業は、コンクリートパイプ、ポール及びこれらに付随する工事施工、環境製品（ブロック製品）、砂利の製造販売、消波ブロックの型枠賃貸及び建設関連資材の販売を行っており、ほか不動産賃貸の業務、レジャー施設の運営及び情報関連の事業も行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付は次の通りです。

区 分		主 要 製 品	主 要 な 会 社
コンクリート二次製品事業	パイプ ポール	コンクリートパイプ コンクリートポール	当社 東京三谷セキサン(株) 滋賀三谷セキサン(株) マックスコンクリート(株) (株)ジオテック三谷 香川三谷セキサン(株) 岡山三谷セキサン(株) 三池コンクリート工業(株) 東コン三谷セキサン(株) コーアツ三谷セキサン(株) 進菱三谷セキサン(株) (会社数 計 11 社)
	環境製品	コンクリートブロック	セキサンピーシー(株) (株)三商 (株)シンコー 進光資材(株) (会社数 計 4 社)
工事関連事業		杭打工事 場所打ち工事 建柱工事 地盤改良工事 地質調査	当社 (株)ジオテック三谷 三谷エンジニアリング(株) (会社数 計 3 社)
その他事業		砂利製品 不動産賃貸 レジャー産業 建設関連資材 消波ブロックの型枠賃貸 技術提供収入 情報システム構築	当社 (株)福井リサイクルセンター 南越アスコン(株) (株)浦和スプリングレーンズ 三池コンクリート工業(株) 福井システムズ(株) ゲイトウェイ・コンピュータ(株) (会社数 計 7 社)



3. 経営方針

(1) 経営方針

① 経営の基本方針

当社グループは、独自の製品、新技術の開発に努め、より高性能の商品・工法を提供していくことにより、お客様のニーズにお応えし、社会資本の整備と快適な環境の創造に貢献することを経営の基本としております。

需要が減少する厳しい経営環境下ではございますが、更に技術開発力の強化に努め、付加価値の高い新商品・新技術の開発を推進し、競争力の強い企業となるように努力してまいります。

そして、株主にも、顧客にも、社員にも信頼される企業となるべく事業経営を進めてまいります。

② 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、中長期に見ても厳しい状況が続くことが予想されます。こうした中、当社は顧客ニーズに対応した新製品・新技術の開発を積極的に進め、技術力と営業力の向上により一層努めてまいります。又、キャッシュフロー経営を重視し、財務体質の強化を行い、事業経営全般の効率化に全力をあげて取り組んでまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (2007年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (2006年9月30日現在)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結貸借 対照表 (2007年3月31日現在)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額
(資 産 の 部)		%		%		
流 動 資 産	27,874	61.7	23,754	59.1	4,119	25,307
現金及び預金	2,300		2,109		190	2,063
受取手形及び売掛金	22,394		18,950		3,444	20,739
棚卸資産	2,921		2,512		408	2,405
短期貸付金	3		10		△ 7	2
未収入金	15		100		△ 84	28
前払費用	121		101		19	30
繰延税金資産	443		439		4	422
その他	55		49		6	50
貸倒引当金	△ 381		△ 519		137	△ 435
固 定 資 産	17,280	38.3	16,456	40.9	823	16,699
有 形 固 定 資 産	11,285	25.0	10,474	26.0	810	10,158
建物及び構築物	3,446		3,525		△ 79	3,461
機械装置及び運搬具	2,195		2,079		115	1,971
工具器具備品	1,301		1,303		△ 2	1,174
土地	4,083		3,268		814	3,271
その他	259		296		△ 37	279
無形固定資産	132	0.3	104	0.3	27	91
ソフトウェア	130		103		27	91
その他	1		1		0	0
投資その他の資産	5,862	13.0	5,877	14.6	△ 15	6,448
投資有価証券	4,201		4,329		△ 128	4,839
長期貸付金	28		20		7	28
差入保証金	336		371		△ 35	358
長期前払費用	15		6		8	7
固定化営業債権	32		42		△ 9	17
繰延税金資産	1,172		1,037		134	1,106
その他	142		140		2	140
貸倒引当金	△ 65		△ 71		5	△ 50
資 産 合 計	45,154	100.0	40,211	100.0	4,943	42,006

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (2007年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (2006年9月30日現在)		比 較 増 減	前連結会計年度 の要約連結貸借 対照表 (2007年3月31日現在)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額
(負 債 の 部)		%		%		
流 動 負 債	20,416	45.2	17,888	44.5	2,528	17,928
支払手形、支払信託 及び買掛金	13,719		12,301		1,418	12,372
短期借入金	1,302		769		533	643
未払金	2,439		2,258		180	2,384
未払消費税等	131		121		10	144
未払法人税等	944		790		154	778
未払費用	1,078		967		111	1,003
繰延税金負債	58		—		58	—
その他	741		679		61	602
固 定 負 債	3,349	7.4	3,183	7.9	166	3,395
長期借入金	281		445		△ 163	361
長期預り保証金	204		205		△ 0	204
退職給付引当金	600		549		50	596
役員退職慰労引当金	1,236		908		327	950
繰延税金負債	1,000		1,050		△ 49	1,255
その他	26		23		2	26
負 債 合 計	23,766	52.6	21,071	52.4	2,695	21,324
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	19,002	42.1	16,734	41.6	2,267	17,946
資 本 金	2,146	4.8	2,146	5.3	—	2,146
資 本 剰 余 金	1,844	4.1	1,844	4.6	0	1,844
利 益 剰 余 金	16,217	35.9	13,948	34.7	2,268	15,160
自 己 株 式	△ 1,205	△ 2.7	△ 1,204	△ 3.0	△ 1	△ 1,204
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,468	3.2	1,545	3.9	△ 76	1,846
その他有価証券 評価差額金	1,468		1,545		△ 76	1,846
少 数 株 主 持 分	917	2.0	860	2.1	56	888
純 資 産 合 計	21,388	47.4	19,140	47.6	2,247	20,681
負 債 、 純 資 産 合 計	45,154	100.0	40,211	100.0	4,943	42,006

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)		比 較 増 減		前連結会計年 度の要約連結 損益計算書 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
	金 額	百 分 率	金 額	百 分 率	金 額	前期比	金 額
売 上 高	30,509	100.0	26,829	100.0	3,679	113.7	54,868
売 上 原 価	25,280	82.9	22,135	82.5	3,145	114.2	45,528
売 上 総 利 益	5,228	17.1	4,694	17.5	534	111.4	9,340
販売費及び一般管理費	3,048	10.0	2,560	9.5	488	119.1	5,128
営 業 利 益	2,179	7.1	2,134	8.0	45	102.1	4,211
営 業 外 収 益	160	0.5	111	0.4	48	143.8	159
受取利息及び配当金	69		69		△ 0	99.7	70
その他の営業外収益	91		42		49	216.5	88
営 業 外 費 用	58	0.1	145	0.6	△ 86	40.5	241
支 払 利 息	8		8		0	112.5	16
その他の営業外費用	49		137		△ 86	36.3	25
経 常 利 益	2,281	7.5	2,100	7.8	180	108.6	4,128
特 別 利 益	59	0.1	46	0.2	13	128.4	124
固定資産売却益	—		25		△ 25	—	24
貸倒引当金戻入	59		20		38	287.3	93
その他の特別利益	—		0		△ 0	—	6
特 別 損 失	44	0.1	26	0.1	18	170.8	100
固定資産除売却損	24		10		13	232.7	42
前期損益修正損	0		2		△ 2	2.6	—
資産減損額	—		1		△ 1	—	1
投資有価証券売却損	0		—		0	—	—
その他の特別損失	19		12		7	158.6	56
税引前中間(当期)純利益	2,296	7.5	2,120	7.9	175	108.3	4,152
法人税、住民税及び事業税	999	3.3	835	3.1	164	119.7	1,618
法人税等調整額	△ 55	△ 0.2	119	0.4	△ 175	—	129
少数株主利益	43	0.1	46	0.2	△ 3	92.4	74
中間(当期)純利益	1,308	4.3	1,118	4.2	189	117.0	2,330

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 2007年4月1日 至 2007年9月30日）

（単位：百万円）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	2,146	1,844	15,160	△ 1,204	17,946
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 251		△ 251
中間純利益			1,308		1,308
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	1,057	△ 0	1,056
2007年9月30日残高	2,146	1,844	16,217	△ 1,205	19,002

項目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・差額等 合計		
2007年3月31日残高	1,846	1,846	888	20,681
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△ 251
中間純利益				1,308
自己株式の取得				△ 0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 378	△ 378	28	△ 350
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 378	△ 378	28	706
2007年9月30日残高	1,468	1,468	917	21,388

（注） 2007年6月21日の定時株主総会における利益処分によるものです。

前中間連結会計期間（自 2006年4月1日 至 2006年9月30日）

（単位：百万円）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	2,146	1,844	13,039	△ 1,200	15,829
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 209		△ 209
中間純利益			1,118		1,118
自己株式の取得				△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	909	△ 4	905
2006年9月30日残高	2,146	1,844	13,948	△ 1,204	16,734

項目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・差額等 合計		
2006年3月31日残高	2,151	2,151	815	18,796
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△ 209
中間純利益				1,118
自己株式の取得				△ 4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 606	△ 606	44	△ 561
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 606	△ 606	44	343
2006年9月30日残高	1,545	1,545	860	19,140

（注） 2006年6月22日の定時株主総会における利益処分によるものです。

前連結会計年度（自 2006年4月1日 至 2007年3月31日）

（単位：百万円）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	2,146	1,844	13,039	△ 1,200	15,829
当連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 209		△ 209
当期純利益			2,330		2,330
自己株式の取得				△ 4	△ 4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当連結会計期間中の変動額（純額）					
当連結会計期間中の変動額合計	—	0	2,121	△ 4	2,116
2007年3月31日残高	2,146	1,844	15,160	△ 1,204	17,946

項目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・差額等 合計		
2006年3月31日残高	2,151	2,151	815	18,796
当連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△ 209
当期純利益				2,330
自己株式の取得				△ 4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当連結会計期間中の変動額（純額）	△ 304	△ 304	73	△ 230
当連結会計期間中の変動額合計	△ 304	△ 304	73	1,885
2007年3月31日残高	1,846	1,846	888	20,681

（注） 2006年6月22日の定時株主総会における利益処分によるものです。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自2007年4月1日 至2007年9月30日)	前中間連結会計期間 (自2006年4月1日 至2006年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,296	2,120	4,152
減価償却費		746	727	1,526
のれん償却費	△	33	0	0
貸倒引当金の増減額	△	47	△ 84	△ 187
固定資産除売却損		24	△ 13	19
退職給付引当金の増加額		255	7	96
受取利息及び受取配当金	△	69	△ 69	△ 70
支払利息		8	8	16
売上債権の減少額(△増加額)	△	1,180	△ 317	△ 2,230
たな卸資産の減少額(△増加額)	△	359	△ 181	△ 90
仕入債務の増加額(△減少額)		622	483	660
その他		14	△ 242	129
小計		2,276	2,439	4,022
利息及び配当金の受取額		69	69	70
利息の支払額	△	8	△ 8	△ 15
法人税等の支払額	△	828	△ 862	△ 1,656
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,507	1,638	2,420
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	△	1	△ 1	△ 2
投資有価証券売却による収入		—	—	1
固定資産の取得による支出	△	1,123	△ 707	△ 1,375
固定資産の売却による収入		0	135	209
連結子会社取得による支出	△	430	△ 0	△ 0
その他	△	72	△ 4	△ 27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,626	△ 578	△ 1,195
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出(純額)		230	△ 130	△ 90
長期借入金の返済による支出	△	90	△ 145	△ 395
配当金の支払額	△	251	△ 209	△ 209
自己株式の取得による支出	△	0	△ 4	△ 4
少数株主への配当金の支払額	△	12	△ 13	△ 13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	125	△ 503	△ 713
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	0	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	△	244	557	511
VI 連結子会社増加による現金及び現金同等物増加額		481	15	15
VII 現金及び現金同等物の期首残高		2,063	1,537	1,537
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		2,300	2,109	2,063

(注) 現金及び現金同等物の期末残高の内訳

現金及び預金	2,300	2,109	2,063
預入期間が3ヶ月超の定期預金	—	—	—
現金及び現金同等物	2,300	2,109	2,063

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は滋賀三谷セキサン(株)、東京三谷セキサン(株)、マックスコンクリート(株)、香川三谷セキサン(株)、岡山三谷セキサン(株)、セキサンピーシー(株)、(株)ジオテック三谷、(株)浦和スプリングレーンズ、(株)福井リサイクルセンター、三池コンクリート工業(株)、南越アスコン(株)、東コン三谷セキサン(株)、コアツ三谷セキサン(株)、進菱三谷セキサン(株)、(株)シンコー、進光資材(株)、三谷エンジニアリング(株)、福井システムズ(株)及びゲイトウェイ・コンピュータ(株)の19社であります。

(注) 進菱三谷セキサン(株)は5月31日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を8月31日としているため、当中間連結会計期間は2007年9月1日より2007年9月30日の期間損益のみを連結しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用会社はありません。
- ② 持分法非適用会社は、関連会社の(株)三商の1社であります。
- ③ 持分法非適用の関連会社は、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、進菱三谷セキサン(株)の中間決算日は8月31日であります。
その他すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
時価のないもの	移動平均法による原価法
ロ. たな卸資産	先入先出法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産	当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)を採用しております。ただし、原石山については生産高比例法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物及び構築物 10年 ~ 50年
	機械装置及び運搬具 4年 ~ 12年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に、変更しております。

これに伴う「営業利益」、「経常利益」、「税金前中間純利益」及び「中間純利益」に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

平成 19 年度の法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価格との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴う「営業利益」、「経常利益」、「税金前中間純利益」及び「中間純利益」に与える影響額は軽微であります。

- ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金（商法施行規則第43条に規定する引当金）として計上しております。
- ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。尚、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度に移行しており、平成 19 年 9 月末時点での加算退職金の合計額を計上しております。

④ 重要なリース取引の処理方法

当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑥ 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

	当中間連結会計期間 (2007年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (2006年9月30日現在)	前連結会計年度 (2007年3月31日現在)
有形固定資産の 減価償却累計額	20,392	19,362	19,837

(2) 担保資産及び担保付債務

担保資産

(単位 : 百万円)

	当中間連結会計期間 (2007年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (2006年9月30日現在)	前連結会計年度 (2007年3月31日現在)
建 物	226	237	235
構 築 物	7	8	7
機械及び装置	13	16	14
土 地	73	73	73
合 計	320	335	331

担保付債務

	当中間連結会計期間 (2007年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (2006年9月30日現在)	前連結会計年度 (2007年3月31日現在)
短期借入金	99	99	—
長期借入金	233	325	375
合 計	333	425	375

(3) 受取手形割引残高

	当中間連結会計期間 (2007年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (2006年9月30日現在)	前連結会計年度 (2007年3月31日現在)
受取手形割引残高	484	276	424

(追加情報)

当中間連結会計期間より、一部の仕入先等への支払方法に一括支払信託方式を導入しております。なお、当社が金融機関を通じて購入した当社の債務にかかる信託受益権(719百万円)については、支払手形及び買掛金と相殺消去しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	24,986,599	—	—	24,986,599

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,044,319	828	30	4,045,117

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 828 株

自己株式の減少株式数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 30 株

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	251	12	平成19年3月31日	平成19年6月22日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125	6	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前中間連結会計期間（自 2006年4月1日 至 2006年9月30日）

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	24,986,599	—	—	24,986,599

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,038,801	4,928	51	4,043,678

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 4,928 株

自己株式の減少株式数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 51 株

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	209	10	平成18年3月31日	平成18年6月23日

前連結会計年度（自 2006年4月1日 至 2007年3月31日）

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	24,986,599	—	—	24,986,599

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,038,801	5,569	51	4,044,319

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 5,569 株

自己株式の減少株式数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 51 株

(4) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	209	10	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (2007年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (2006年9月30日現在)	前連結会計年度 (2007年3月31日現在)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,300百万円	現金及び預金勘定 2,109百万円	現金及び預金勘定 2,063百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 -百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 -百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 -百万円
現金及び現金同等物 2,300百万円	現金及び現金同等物 2,109百万円	現金及び現金同等物 2,063百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

	コンクリート 二次製品事業	工事関連 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,480	11,629	5,399	30,509	-	30,509
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	161	0	1,662	1,825	(1,825)	-
計	13,642	11,629	7,062	32,334	(1,825)	30,509
営業費用	12,119	11,082	6,273	29,476	(1,146)	28,329
営業利益	1,522	546	789	2,858	(678)	2,179

(注) i 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

ii 各事業の主な製品

事業区分	主な製品
コンクリート二次製品事業	遠心力成型コンクリート二次製品(パイル・ポール)・環境製品
工事関連事業	杭工事・防球ネット・建柱工事・地質調査・ポーリング・場所打ち杭工事・土木工事・舗装工事
その他事業	不動産賃貸・技術指導収入・砂利製品・消波根固ブロック・環境保全関連資材・情報関連

iii 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は678百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務・財務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

	コンクリート 二次製品事業	工事関連 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,152	9,167	5,509	26,829	-	26,829
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	133	21	1,412	1,568	(1,568)	-
計	12,286	9,189	6,922	28,398	(1,568)	26,829
営業費用	11,222	8,786	5,875	25,884	(1,189)	24,695
営業利益	1,064	402	1,046	2,513	(379)	2,134

(注) i 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

ii 各事業の主な製品

事業区分	主な製品
コンクリート二次製品事業	遠心力成型コンクリート二次製品(パイル・ポール)・環境製品
工事関連事業	杭工事・防球ネット・建柱工事・地質調査・ポーリング・場所打ち杭工事・土木工事・舗装工事
その他事業	不動産賃貸・技術指導収入・砂利製品・消波根固ブロック・環境保全関連資材・情報関連

iii 前中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は379百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務・財務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 2006年4月1日 至 2007年3月31日）

	コンクリート 二次製品事業	工事関連 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,882	18,558	11,427	54,868	-	54,868
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	198	-	3,052	3,250	(3,250)	-
計	25,080	18,558	14,479	58,119	(3,250)	54,868
営業費用	22,747	17,979	12,418	53,145	(2,488)	50,657
営業利益	2,332	579	2,061	4,973	(762)	4,211

(注) i 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

ii 各事業の主な製品

事業区分	主な製品
コンクリート二次製品事業	遠心力成型コンクリート二次製品（パイロ・ポール）・環境製品
工事関連事業	杭工事・防球ネット・建柱工事・地質調査・ホーリング・場所打ち杭工事・土木工事・舗装工事
その他事業	不動産賃貸・技術指導収入・砂利製品・消波根固ブロック・環境保全関連資材・情報関連

iii 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は762百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務・財務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間末（2007年9月30日）

該当事項はありません。

前中間連結会計期間末（2006年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（2007年3月31日）

該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間末（2007年9月30日）

該当事項はありません。

前中間連結会計期間末（2006年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（2007年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)

該当事項はありません。

前中間連結会計期間末 (2006年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (2007年3月31日)

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)

該当事項はありません。

前中間連結会計期間末 (2006年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (2007年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)

該当事項はありません。

前中間連結会計期間末 (2006年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (2007年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり純資産額	977 円 53 銭	872 円 85 銭	945 円 11 銭
1 株当たり中間(当期)純利益金額	62 円 48 銭	53 円 42 銭	111 円 27 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

1 株当たり中間(当期)純利益

(単位 : 百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益	1,308	1,118	2,330
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,308	1,118	2,330
普通株式の期中平均株式数	20,941 千株	20,944 千株	20,943 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (2007年9月30日現在)		前中間会計期間末 (2006年9月30日現在)		比 較 増 減	前事業年度の要 約貸借対照表 (2007年3月31日現在) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資 産 の 部)		%		%		
流 動 資 産	21,053	63.8	17,876	61.1	3,177	18,605
現金及び預金	819		862		△ 42	928
受取手形	6,284		5,280		1,003	5,385
売掛金	12,850		10,756		2,093	11,311
棚卸資産	320		241		78	263
前渡金	26		28		△ 2	7
短期貸付金	560		769		△ 208	741
繰延税金資産	232		262		△ 30	244
その他	237		88		149	36
貸倒引当金	△ 279		△ 415		135	△ 314
固 定 資 産	11,920	36.2	11,363	38.9	556	11,574
有 形 固 定 資 産	6,082	18.4	5,854	20.0	227	5,643
建 物	1,524		1,639		△ 115	1,578
構 築 物	395		414		△ 18	401
機 械 及 び 装 置	565		623		△ 58	567
車 両 運 搬 具	31		25		5	24
工 具 器 具 備 品	656		641		14	582
土 地	2,655		2,218		437	2,225
原 石 山	252		290		△ 37	264
無 形 固 定 資 産	49	0.1	45	0.2	3	52
ソ フ ト ウ ェ ア	49		45		4	51
そ の 他	0		0		△ 0	0
投 資 そ の 他 の 資 産	5,788	17.6	5,463	18.7	325	5,878
投 資 有 価 証 券	3,381		3,493		△ 112	3,905
関 係 会 社 株 式	2,150		1,720		430	1,720
出 資 金	22		22		—	22
長 期 貸 付 金	28		20		7	28
差 入 保 証 金	220		215		5	219
そ の 他	26		39		△ 13	17
貸倒引当金	△ 41		△ 48		7	△ 37
資 産 合 計	32,973	100.0	29,239	100.0	3,734	30,179

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (2007年9月30日現在)		前中間会計期間末 (2006年9月30日現在)		比 較 増 減	前事業年度の要 約貸借対照表 (2007年3月31日現在) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(負 債 の 部)		%		%		
流 動 負 債	16,306	49.5	13,992	47.9	2,313	13,772
支払手形及び支払信託	5,426		5,140		285	4,073
買 掛 金	5,831		4,643		1,188	5,216
短 期 借 入 金	1,580		1,170		410	1,160
未 払 金	2,261		2,081		180	2,216
未払法人税等	603		460		143	516
未払消費税等	52		41		10	59
未 払 費 用	403		352		51	357
そ の 他	145		102		43	167
固 定 負 債	1,582	4.8	1,441	4.9	140	1,634
退職給付引当金	44		48		△ 3	56
役員退職慰労引当金	1,170		870		299	893
長期預り保証金	200		201		△ 0	200
繰延税金負債	140		298		△ 157	457
そ の 他	26		23		2	26
負 債 合 計	17,888	54.3	15,434	52.8	2,454	15,406
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	13,782	41.8	12,436	42.5	1,346	13,158
資 本 金	2,146	6.5	2,146	7.3	—	2,146
資 本 剰 余 金	1,844	5.6	1,844	6.3	0	1,844
資 本 準 備 金	1,844		1,844		—	1,844
その他の資本剰余金	0		—		0	0
利 益 剰 余 金	10,997	33.4	9,650	33.0	1,347	10,373
利 益 準 備 金	536		536		—	536
その他の利益剰余金	10,460		9,113		1,347	9,836
研究開発積立金	1,640		1,640		—	1,640
配当積立金	300		300		—	300
別途積立金	6,260		4,960		1,300	4,960
繰越利益剰余金	2,260		2,213		47	2,936
自 己 株 式	△ 1,205	△ 3.7	△ 1,204	△ 4.1	△ 1	△ 1,204
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,302	3.9	1,369	4.7	△ 66	1,614
その他有価証券 評 価 差 額 金	1,302		1,369		△ 66	1,614
純 資 産 合 計	15,085	45.7	13,805	47.2	1,279	14,773
負 債 、 純 資 産 合 計	32,973	100.0	29,239	100.0	3,734	30,179

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)		前中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2007年9月30日)		比較増減		前事業年度の 要約損益計算 書 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
	金 額	百 分 率	金 額	百 分 率	金 額	前期比	金 額
売 上 高	23,809	% 100.0	20,218	% 100.0	3,590	117.8	40,508
売 上 原 価	20,644	86.7	17,597	87.0	3,046	117.3	35,164
売 上 総 利 益	3,165	13.3	2,621	13.0	543	120.8	5,343
販売費及び一般管理費	1,947	8.2	1,464	7.3	483	133.0	2,962
営 業 利 益	1,217	5.1	1,156	5.7	60	105.3	2,380
営 業 外 収 益	198	0.9	209	1.0	△ 10	95.1	238
受取利息及び配当金	170		172		△ 2	98.6	177
その他の営業外収益	28		36		△ 7	78.4	60
営 業 外 費 用	23	0.1	104	0.5	△ 80	22.4	174
支 払 利 息	9		7		1	124.7	15
その他の営業外費用	13		96		△ 82	14.4	158
経 常 利 益	1,393	5.9	1,261	6.2	131	110.4	2,445
特 別 利 益	35	0.1	2	0.0	33	1,456.1	102
貸倒引当金戻入	35		1		34	2,523.9	94
その他の特別利益	—		1		△ 1	—	6
特 別 損 失	28	0.1	21	0.1	6	132.1	57
固定資産除売却損	10		8		2	128.3	25
その他の特別損失	18		13		4	134.4	32
税引前中間(当期)純利益	1,400	5.9	1,242	6.1	157	112.7	2,489
法人税、住民税及び事業税	618	2.6	478	2.3	139	129.2	990
法 人 税 等 調 整 額	△ 93	△ 0.4	12	0.1	△ 105	—	24
中 間 (当 期) 純 利 益	875	3.7	751	3.7	123	116.5	1,474

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2007年4月1日 至 2007年9月30日）

（単位：百万円）

項目	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						研究開発積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2007年3月31日残高	2,146	1,844	0	1,844	536	1,640	300	4,960	2,936	10,373	△ 1,204	13,158
中間会計期間中の変動額												
別途積立金の積立(注)								1,300	△ 1,300	—		—
剰余金の配当(注)									△ 251	△ 251		△ 251
中間純利益									875	875		875
自己株式の取得											△ 0	△ 0
自己株式の処分											0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)												
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	—	—	—	—	1,300	△ 675	624	△ 0	624
2007年9月30日残高	2,146	1,844	0	1,844	536	1,640	300	6,260	2,260	10,997	△ 1,205	13,782

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
2007年3月31日残高	1,614	1,614	14,773
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△ 251
中間純利益			875
自己株式の取得			△ 0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 311	△ 311	△ 311
中間会計期間中の変動額合計	△ 311	△ 311	312
2007年9月30日残高	1,302	1,302	15,085

(注) 2007年6月21日の定時株主総会における利益処分によるものです。

前中間会計期間（自 2006年4月1日 至 2006年9月30日）

（単位：百万円）

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					研究開発積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2006年3月31日残高	2,146	1,844	1,844	536	1,640	300	3,960	2,671	9,108	△ 1,200	11,898
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立(注)							1,000	△ 1,000	—		—
剰余金の配当(注)								△ 209	△ 209		△ 209
中間純利益								751	751		1,474
自己株式の取得										△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,000	△ 457	542	△ 4	537
2006年9月30日残高	2,146	1,844	1,844	536	1,640	300	4,960	2,213	9,650	△ 1,204	12,436

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換金差 額等合計	
2006年3月31日残高	1,861	1,861	13,759
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△ 209
中間純利益			751
自己株式の取得			△ 4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△ 492	△ 492	△ 492
中間会計期間中の変動額合計	△ 492	△ 492	45
2006年9月30日残高	1,369	1,369	13,805

（注） 2006年6月22日の定時株主総会における利益処分によるものです。

前事業年度（自 2006年4月1日 至 2007年3月31日）

（単位：百万円）

項目	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
						研究開発積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2006年3月31日残高	2,146	1,844	—	1,844	536	1,640	300	3,960	2,671	9,108	△ 1,200	11,898
事業年度中の変動額												
別途積立金の積立(注)								1,000	△ 1,000	—		—
剰余金の配当(注)									△ 209	△ 209		△ 209
当期純利益									1,474	1,474		1,474
自己株式の取得											△ 4	△ 4
自己株式の処分			0								0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	—	—	0	—	—	—	—	1,000	265	1,265	△ 4	1,260
2007年3月31日残高	2,146	1,844	0	1,844	536	1,640	300	4,960	2,936	10,373	△ 1,204	13,158

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年3月31日残高	1,861	1,861	13,759
事業年度中の変動額			0
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△ 209
当期純利益			1,474
自己株式の取得			△ 4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 247	△ 247	△ 247
事業年度中の変動額合計	△ 247	△ 247	1,013
2007年3月31日残高	1,614	1,614	14,773

(注) 2006年6月22日の定時株主総会における利益処分によるものです。